

第 88 期（2022 年 3 月期）

決 算 公 告

（ 2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで ）

栃木県那須塩原市島方 457 番地 4

ローマイヤ株式会社

貸借対照表

2022年 3月 31日現在

ローマイヤ株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,881,719	流動負債	1,112,768
現金預金	28,659	買掛金	762,974
売掛金	977,225	有償支給に係る負債	132
商品及び製品	282,036	リース債務	20,780
原材料及び貯蔵品	155,317	未払金	205,893
仕掛品	25,312	未払費用	52,504
短期貸付金	392,690	未払法人税等	9,118
未収入金	14,485	未払消費税等	2,896
仮払金	150	前受金	435
前払費用	5,842	預り金	4,028
		賞与引当金	54,005
固定資産	855,731	固定負債	191,422
有形固定資産	824,280	リース債務	70,361
建物	51,783	繰延税金負債	447
構築物	3,183	退職給付引当金	116,013
機械及び装置	661,578	資産除去債務	4,600
車輛運搬具	527		
工具器具備品	23,103		
リース資産	84,103	負債合計	1,304,191
無形固定資産	11,318	(純資産の部)	
電話加入権	4,748	株主資本	1,432,403
ソフトウェア	6,121	資本金	100,000
商標権	448	資本剰余金	55,118
投資その他の資産	20,132	資本準備金	55,118
投資有価証券	11,008	利益剰余金	1,277,284
出資金	5,278	その他利益剰余金	1,277,284
長期前払費用	230	繰越利益剰余金	1,277,284
差入保証金	3,615	評価・換算差額等	856
		その他有価証券評価差額金	856
		純資産合計	1,433,259
資産合計	2,737,451	負債及び純資産合計	2,737,451

個別注記表

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品、原材料

…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、仕掛品

…先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

…最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。(当事業年度の繰入額はございません。)

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、主に食肉製品の販売によるものであり、これらの製品の販売は、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

・ 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引については、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合は、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当事業年度の損益計算書に与える影響は軽微であります。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日以前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づき評価しておりましたが、当事業年度より期末日の時価に基づき評価しております。

・ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および株式数に関する事項

普通株式 31,337,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月11日開催の第87回定時株主総会決議による配当に関する事項
普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当の総額 130百万円
- ・ 1株当たり配当額 4.15円
- ・ 基準日 2021年3月31日
- ・ 効力発生日 2021年6月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2022年6月16日開催予定の第88回定時株主総会決議において、次のとおり付議する
予定であります。

普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 94百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 3円
- ・ 基準日 2022年3月31日
- ・ 効力発生日 2022年6月17日

・ 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「 .重要な会計方針に係る事項に関する注記」
の「4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

・ その他の注記

該当事項はありません。

・ 当期純損益金額

当期純利益 98,918千円

~~~~~  
(注)この計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。